

第145期 定時株主総会

招 集 ご 通 知

時代をつなぐ。世界をむすぶ。
Moving forward together into the future.



開催日時

2022年 6 月29日 (水曜日)
午前10時



開催場所

大阪市北区中之島二丁目3番18号
中之島フェスティバルタワー 37階
フェスティバルスイート [カンファレンスルーム]



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

株主総会にご出席いただかない場合

書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権をご
行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限 2022年6月28日（火曜日）午後5時



株式会社 住友倉庫

証券コード：9303



株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第145期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2022年6月

社長 小野孝則

目次

第145期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 定款一部変更の件	7
第3号議案 取締役7名選任の件	9
第4号議案 監査役1名選任の件	16
添付書類	
事業報告	17
連結計算書類	41
計算書類	50
監査報告書	56
株主総会会場ご案内図	

キーコンセプト

時代をつなぐ。世界をむすぶ。
Moving forward together into the future.

このキーコンセプトは、当社が1899年(明治32年)の創業以来、今日に至るまで時代の変遷を乗り越え人々の暮らしを支え続けてきた誇りとこれからも継続していくという決意、さらには次の時代に向けて進むべき道を示したものであります。

株 主 各 位

大阪市北区中之島三丁目2番18号
株式会社 住友倉庫
社 長 小 野 孝 則

第145期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第145期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本総会につきましては、極力、書面又は電磁的方法（インターネット等）により事前に議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。4頁及び5頁のご案内をご参照のうえ、2022年6月28日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島二丁目3番18号

中之島フェスティバルタワー 37階
フェスティバルスイート「カンファレンスルーム」

感染防止策として座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数に限りがございます。あらかじめご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

3. 目的事項 報告事項

1. 第145期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第145期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以上

<株主様へのお願い>

- ・株主総会当日までの新型コロナウイルス感染症の感染状況や政府等の発表内容等により上記対応を変更する場合がございます。この場合、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sumitomo-soko.co.jp>）においてご案内いたしますので、ご来場される株主様におかれましては、事前に上記ウェブサイトにおける発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。
- ・会場受付付近に株主様のためのアルコール消毒液を設置いたしますのでご利用願います。また、ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様に発熱その他明らかな体調不良が確認された場合は、ご入場をお断りする場合がございます。あらかじめご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。
- ・本総会の開催にかかる時間を短縮するため、議場における報告事項及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集ご通知をお目通しくださいようお願い申し上げます。
- ・**ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。**

~~~~~  
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sumitomo-soko.co.jp>）への掲載又は書面の郵送によりお知らせいたします。



## 議決権の行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

| 株主総会にご出席の場合                                 | 株主総会をご欠席の場合                                                |                                                |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                                             |                                                            |                                                |
| <p><b>書面による議決権行使</b></p>                    | <p><b>書面による議決権行使</b></p>                                   | <p><b>インターネット等による議決権行使</b></p>                 |
| <p>当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>   | <p>同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。</p> | <p>行使期限までに各議案に対する賛否をご登録ください。詳細は次頁をご参照ください。</p> |
| <p>日 時</p> <p>2022年6月29日（水曜日）<br/>午前10時</p> | <p>行使期限</p> <p>2022年6月28日（火曜日）<br/>午後5時</p>                | <p>行使期限</p> <p>2022年6月28日（火曜日）<br/>午後5時</p>    |

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

×××年 ×月×日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用議決権行使  
アプリインストール  
ログインQRコード

見本

○○○○○○

こちらに各議案の賛否をご表示ください。

### 第1・2・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対の場合 >> 「否」の欄に○印

### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対される場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対される候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

### 議決権の行使に関する決定事項

- ①書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ②インターネット等により議決権を複数回行使された場合、又はパソコン、スマートフォン若しくは携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」 (スマートフォンご利用の方)

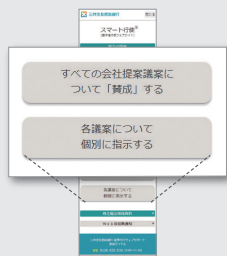
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。



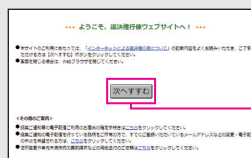
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更される場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし(※)、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインのうえ、再度議決権行使をお願い申し上げます。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトに移ります。

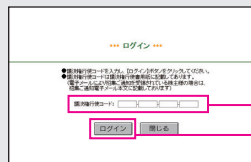
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

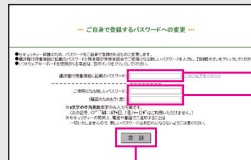
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

## 機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。このような方針のもと、当期の剰余金の配当については、配当性向40%を基準に実施することとしております。

この配当方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき59円とさせていただきたいと存じます。なお、2021年12月1日に実施した中間配当金38円を加えた年間配当金は1株につき97円となり、前期実績に比べ49円の増配となります。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 59円

総額 4,765,632,724円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日

## 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を、法務省令の定めに従って限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものいたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次に記載のとおりであります。

（下線は変更部分）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                          | 変 更 案        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> | <p>（削 除）</p> |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>第15条（電子提供措置等）</p> <p>① 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>                                                                                                               |
| (新 設)   | <p>附 則</p> <p>① 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下施行日という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</p> <p>③ 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案

## 取締役7名選任の件

取締役6名全員（うち社外取締役2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、取締役候補者につきましては、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

| 候補者番号 | 氏名                        | 現在の当社における地位及び担当                                                                                                          |
|-------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | おのり<br>小野孝則 <b>再任</b>     | 代表取締役社長 社長執行役員                                                                                                           |
| 2     | まじま<br>間嶋弘 <b>再任</b>      | 代表取締役専務執行役員<br>(管理・業務・不動産各部門管掌 総務部、経理部、<br>事業推進部、情報システム部担当)                                                              |
| 3     | そつかつ<br>宗克典 <b>再任</b>     | 取締役常務執行役員<br>(海上業務部門管掌 海上業務部担当)                                                                                          |
| 4     | ながたあき<br>永田昭仁 <b>再任</b>   | 取締役常務執行役員<br>(国際・国内営業各部門管掌 海外事業部、グローバル・<br>ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティ<br>クス営業部、航空貨物部、ロジスティクス・エンジニア<br>リング推進室、国際プロジェクト室担当) |
| 5     | やまぐちしゅう<br>山口修司 <b>再任</b> | 社外取締役候補者<br>独立役員<br>取締役                                                                                                  |
| 6     | かわいひであき<br>河井英明 <b>再任</b> | 社外取締役候補者<br>独立役員<br>取締役                                                                                                  |
| 7     | いがま<br>伊賀真理 <b>新任</b>     | 社外取締役候補者<br>独立役員                                                                                                         |

候補者番号

1

おの たかのり  
小野 孝則

再任

生年月日

1953年12月19日生

所有する当社の株式の数

63,930株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社  
 2010年 6月 同執行役員営業開発部長  
 2012年 6月 同執行役員営業開発部長兼国際プロジェクト室長  
 2013年 6月 同取締役常務執行役員  
 (海外事業部、営業開発部、営業第二部、国際プロジェクト室担当)  
 2015年 6月 同代表取締役社長 社長執行役員  
 現在に至る

#### [取締役候補者とした理由]

小野孝則氏は、主に当社の国際部門で培った豊富な経験と識見を有するとともに、代表取締役社長就任以降、当社の企業価値向上に資するべく強いリーダーシップで当社の経営を牽引しており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号

2

ま しま ひろし  
間嶋 弘

再任

生年月日

1952年9月7日生

所有する当社の株式の数

71,530株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1976年 4月 当社入社  
 2010年 6月 同執行役員総務部長  
 2010年10月 同執行役員総務部長兼東京総務部長  
 2013年 6月 同取締役常務執行役員  
 (総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当)  
 2015年 6月 同代表取締役専務執行役員  
 (管理部門管掌 総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当)  
 2019年 6月 同代表取締役専務執行役員  
 (管理・業務・不動産各部門管掌 総務部、経理部、事業推進部、  
 情報システム部担当)  
 現在に至る

#### [取締役候補者とした理由]

間嶋 弘氏は、主に当社の管理・業務各部門で培った豊富な経験と識見を有するとともに、代表取締役として当社の経営の中核を担っており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 3

そ 宗 かつ 典 のり

再任

生年月日

1959年4月5日生

所有する当社の株式の数

17,200株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社  
2011年 6月 同海上業務部長  
2015年 6月 同横浜支店長  
2017年 6月 同執行役員横浜支店長  
2020年 6月 同取締役常務執行役員  
(海上業務部門管掌 海上業務部担当)  
現在に至る  
J-We S c o株式会社 代表取締役社長  
現在に至る

[重要な兼職の状況]

J-We S c o株式会社 代表取締役社長

#### [取締役候補者とした理由]

宗 克典氏は、主に当社の海上業務部門における豊富な経験に基づき、取締役として当社の経営の中核を担っており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 4

なが た あさ ひと 永田 昭仁

再任

生年月日

1961年9月20日生

所有する当社の株式の数

12,200株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社  
2012年 6月 同海外事業部長  
2014年 6月 同情報システム部長  
2015年 6月 同事業推進部長兼情報システム部長  
2019年 6月 同執行役員事業推進部長兼情報システム部長  
2020年 6月 同常務執行役員  
(海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、国際プロジェクト室担当)  
2021年 6月 同取締役常務執行役員  
(国際・国内営業各部門管掌 海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室、国際プロジェクト室担当)  
現在に至る

#### [取締役候補者とした理由]

永田昭仁氏は、主に当社の国際・国内営業各部門における豊富な経験に基づき、取締役として当社の経営の中核を担っており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号

5

やま ぐち しゅう じ  
山口 修司

再任

社外取締役候補者

独立役員

生年月日

1956年12月27日生

所有する当社の株式の数

3,800株

### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1982年 4月 弁護士登録  
1987年 4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所所属  
1990年 9月 岡部・山口法律事務所開設  
2000年 3月 ザインエレクトロニクス株式会社 社外監査役  
2004年 6月 玉井商船株式会社 社外監査役  
現在に至る  
2010年 1月 岡部・山口法律事務所 代表  
2014年 4月 法務省法制審議会商法（運送・海商関係）部会委員  
2014年 6月 当社監査役  
2016年 2月 法務省法制審議会商法（運送・海商関係）部会委員退任  
2016年 3月 ザインエレクトロニクス株式会社 社外監査役退任  
同社 社外取締役（監査等委員）  
現在に至る  
2017年 6月 当社監査役退任  
当社取締役  
現在に至る  
2017年 8月 弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表  
現在に至る  
2022年 4月 中央大学法科大学院客員教授  
現在に至る  
法務省法制審議会商法（船荷証券等電子化）部会臨時委員  
現在に至る

#### [重要な兼職の状況]

弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表  
ザインエレクトロニクス株式会社 社外取締役（監査等委員）  
玉井商船株式会社 社外監査役

#### [社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

山口修司氏は、弁護士として主に海事関係分野に関する専門的な知識・経験を有しており、当社社外監査役及び社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確かな意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしていただいております。同氏は上記のとおり専門的な知識・経験を有し、当社の業務内容に精通しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は現在指名・報酬委員会の委員であり、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き同委員会の委員として、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

6

かわ い ひで あき  
**河井 英明**

再任

社外取締役候補者

独立役員

生年月日

1954年9月1日生

所有する当社の株式の数

1,100株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年 4月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）  
入社  
2008年 4月 同社役員  
2011年 4月 パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）  
常務役員  
2012年 6月 同社常務取締役  
2014年 4月 同社代表取締役専務  
2017年 6月 同社顧問  
2018年 4月 同社客員  
2018年 4月 大阪市高速電気軌道株式会社  
代表取締役社長  
現在に至る  
2020年 6月 当社取締役  
現在に至る  
[重要な兼職の状況]  
大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

河井英明氏は、パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）の代表取締役専務を務められたほか、現在は大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長を務められるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、当社社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確な意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしていただいております。同氏は上記のとおり豊富な経験・高い知見を有しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は現在指名・報酬委員会の委員であり、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き同委員会の委員として、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。

候補者番号

7

い が ま り  
伊賀 真理

新任

社外取締役候補者

独立役員

生年月日

1967年8月22日生

所有する当社の株式の数

0株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年 4月 大阪瓦斯株式会社入社  
2002年 4月 株式会社パレット代表取締役社長  
(大阪瓦斯株式会社から出向)  
2005年 6月 株式会社パレット代表取締役社長退任  
2006年 8月 大阪瓦斯株式会社退社  
2006年10月 株式会社マーチ創業 同社代表取締役  
2009年 2月 同社退社  
2009年 4月 大阪府庁入庁 (特定任期付職員・府民文化部広報課参事)  
2012年 3月 同庁退庁  
2013年 4月 株式会社マーチ入社  
2014年11月 同社代表取締役  
現在に至る  
2016年 4月 大阪府枚方市広報アドバイザー  
2017年 4月 宮崎県日向市広報アドバイザー  
2019年 3月 宮崎県日向市広報アドバイザー退任  
2020年 3月 大阪府枚方市広報アドバイザー退任

[重要な兼職の状況]

株式会社マーチ 代表取締役

#### [社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

伊賀真理氏は、大阪瓦斯株式会社から出向して株式会社パレットの代表取締役社長を務められたほか、人材や組織活性化のコンサルティング業務を行う株式会社マーチを創業され、現在は同社代表取締役を務められるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、これらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の選任が承認可決された場合、同氏は指名・報酬委員会の委員にご就任いただき、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。

- (注) 1. 宗 克典氏は、当社の子会社であるJ-We S c o株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から事務代行業務等を受託しております。また、当社は同社に債務保証を行っております。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、現在当社の社外取締役である山口修司及び河井英明の両氏との間で責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認可決された場合、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また当社は、伊賀真理氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。
3. 当社は、当社の各取締役との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結する予定であります。当該補償契約では、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとする予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認可決された場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、2022年7月に当該保険契約の更新を予定しております。

5. 山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は、社外取締役候補者であります。
6. 河井英明氏が2017年6月まで取締役を務めていたパナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）は、ブラウン管事業の独占禁止法違反行為に関し、2016年7月に欧州委員会への制裁金支払命令が確定しました。また、同社はリチウムイオン電池事業の独占禁止法違反行為に関し、2016年12月に欧州委員会に制裁金を支払うことで和解しました。加えて、同社及び同社の米国子会社であるパナソニックアビオニクス株式会社（以下、PACという）は、PACによる航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェント及びコンサルタントの起用に対する連邦海外腐敗行為防止法及びその他の米国証券関連法違反の疑いによる調査（2017年2月公表）に関し、米国証券取引委員会及び米国司法省との間で、2018年5月に米国政府への制裁金の支払い及びコンプライアンス改善のための各種取組みについて合意しました。
7. 山口修司氏の当社の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって5年、河井英明氏の当社の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年であります。また、山口修司氏は過去に当社の監査役でありました。
8. 当社は、山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏を株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
9. 山口修司氏は、弁護士法人岡部・山口法律事務所の代表であり、当社は同法律事務所と物流業務及び法律相談等に関する取引がありますが、これらの直近の事業年度における取引額は、物流業務については当社連結営業収益の0.01%未満、法律相談等については同法律事務所の上高の0.1%未満といずれも僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、当該法律相談等については同氏が直接関与したものではなく、また当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりません。
10. 河井英明氏は、パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）に在籍した経歴があり、当社は同社とインターネットサービスに関する取引がありますが、直近の事業年度における取引額は同社連結売上高の0.01%未満と僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

（ご参考）

各取締役の専門性・経験（第145期定時株主総会後の予定）

| 氏名    | 当社における地位          | 専門性・経験 |    |           |     |              |       |       |                |
|-------|-------------------|--------|----|-----------|-----|--------------|-------|-------|----------------|
|       |                   | 企業経営   | 営業 | 現業オペレーション | 国際性 | サステナビリティ・ESG | 財務・会計 | 人事・労務 | 法務・コンプライアンス・監査 |
| 小野 孝則 | 代表取締役社長<br>社長執行役員 | ○      | ○  | ○         | ○   | ○            |       |       | ○              |
| 間嶋 弘  | 代表取締役<br>専務執行役員   | ○      |    |           |     | ○            | ○     | ○     | ○              |
| 宗 克典  | 取締役<br>常務執行役員     | ○      | ○  | ○         |     | ○            |       |       |                |
| 永田 昭仁 | 取締役<br>常務執行役員     | ○      | ○  | ○         | ○   | ○            |       |       |                |
| 山口 修司 | 取締役               |        |    |           | ○   |              |       |       | ○              |
| 河井 英明 | 取締役               | ○      |    |           | ○   | ○            | ○     |       | ○              |
| 伊賀 真理 | 取締役               | ○      |    |           |     |              |       | ○     |                |

- （注） 1. 上表は、各取締役が有する専門性・経験のすべてを表したものではありません。  
 2. 代表取締役、役付取締役及び役付執行役員は、本総会終了後の取締役会で決定する予定です。



監査役 矢吹 治氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案の候補者は辞任する監査役の補欠として選任されるものではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、監査役候補者につきましては、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を踏まえ、監査役会の同意を得たうえ、取締役会で決定しております。

え ぐ ち た だ え  
江 口 忠 衛

新任

生年月日

1959年1月7日生

所有する当社の株式の数

16,000株

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社  
 2010年 6月 同業務部長兼関連事業部長  
 2013年 6月 同関連事業部長  
 2014年 6月 ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社社長  
 2015年 6月 当社執行役員ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社社長  
 2019年 6月 当社常務執行役員  
 (業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当)  
 現在に至る

#### 【監査役候補者とした理由】

江口忠衛氏は、長年にわたり当社の国内関係会社の統括業務等に携わってきたほか、常務執行役員として業務・不動産各部門の組織を所管するなど、豊富な経験と識見を有しており、今後はこれらを当社の監査に活かすため、監査役候補者としたものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 当社は、江口忠衛氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。  
 3. 当社は、当社の各監査役との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結する予定であります。当該補償契約では、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとする予定であります。  
 4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者の選任が承認可決された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、2022年7月に当該保険契約の更新を予定しております。

以 上

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の遅れに加え、資源価格の上昇、素材・原材料の供給制約など厳しい状況が続くなか、設備投資や生産活動は総じて持ち直しの動きが見られました。海外においては、米国では個人消費が増加するなど景気は堅調に推移した一方、中国では回復基調にあった景気が伸び悩むなか、同感染症の再拡大により一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。このような状況下、国際秩序の根幹を揺るがしかねないウクライナ危機の勃発により資源・食糧価格が高騰するなど、世界経済は先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、倉庫貨物の保管残高は総じて前期を下回って推移しましたが、荷動きは概ね前期並みとなりました。海運業界では、前期後半から続く北米における港湾混雑や堅調な輸送需要を背景に上昇していた海上運賃が、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発するサプライチェーンの混乱が長期化したことにより更に高騰しました。不動産賃貸業界では、在宅勤務の継続によるオフィス需要の減退及び企業収益の下落に伴う経費削減の動きにより、空室率は上昇し、賃料水準は緩やかに下落しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靭化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、前期に竣工した新倉庫3棟の集貨に取り組むなど倉庫業務の拡大に努めたほか、定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進しました。また、配送センター業務の効率化の一環として無人搬送車を導入するなど、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に取り組みました。海外では、中国における物流サービスを一層向上させるため、深圳市に新拠点を開設するなど、拠点網を拡充しました。

海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大等による業績改善を目指し、不動産事業では、2022年2月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、国際輸送貨物の荷動きが好調で、港湾運送の取扱いも回復、また倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことに加え、海運

市況が好転したことなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、2,314億6千1百万円と前期比20.5%の増収となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、277億4千8百万円と前期に比べ153.1%の増益となりました。また、経常利益は、304億2千1百万円と前期比124.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、197億3百万円と前期比133.1%の増益となりました。なお、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前期実績と比較しております（以下、同様）。

**事業セグメント別の状況**は次のとおりであります。

#### 〔物流事業〕

倉庫業では、倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は288億8千8百万円（前期比7.3%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、一般荷捌における当該変更の影響が大きく、港湾運送収入は322億9千7百万円（前期比9.6%減）となりました。

国際輸送業では、海上輸送の需給逼迫により海上運賃が高騰して国際一貫輸送が増収となり、また海上輸送の需要を一部取り込んだ航空貨物も増収となったほ

か、海外子会社が好調のうちに推移したことから、国際輸送収入は580億3千8百万円（前期比37.4%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、日用品及び機械部品に係る輸送の取扱いが拡大したことなどにより、陸上運送ほか収入は591億2千2百万円（前期比6.8%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,783億4千7百万円（前期比11.3%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の増加により営業原価は増加したものの、増収効果により、143億3百万円（前期比36.1%増）となりました。

#### 〔海運事業〕

海運事業では、コンテナ輸送の運賃水準が上昇したことに加え、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、営業収益は455億8千5百万円（前期比101.7%増）となりました。営業利益は、傭船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により、131億5千2百万円（前期は営業損失1億4千万円）となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産事業では、一部テナントが退去したことなどから、営業収益は106億7千3百万円（前期比0.9%減）、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、52億9千6百万円（前期比3.8%減）となりました。

## 事業セグメント別営業収益

| 区 分               | 前 期                             | 当 期                             |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                   | (2020年4月 1 日から<br>2021年3月31日まで) | (2021年4月 1 日から<br>2022年3月31日まで) |
|                   | 百万円                             | 百万円                             |
| 物 流 事 業           | 160,256                         | 178,347                         |
| (倉 庫 収 入)         | (26,925)                        | (28,888)                        |
| (港 湾 運 送 収 入)     | (35,717)                        | (32,297)                        |
| (国 際 輸 送 収 入)     | (42,229)                        | (58,038)                        |
| (陸 上 運 送 ほ か 収 入) | (55,384)                        | (59,122)                        |
| 海 運 事 業           | 22,601                          | 45,585                          |
| (海 運 事 業 収 入)     | (22,601)                        | (45,585)                        |
| 不 動 産 事 業         | 10,773                          | 10,673                          |
| (不 動 産 事 業 収 入)   | (10,773)                        | (10,673)                        |
| 事業セグメント間内部営業収益    | △1,606                          | △3,145                          |
| 合 計               | 192,024                         | 231,461                         |

(注) 事業セグメント間内部営業収益は、物流事業、海運事業及び不動産事業の営業収益に含まれる各事業セグメント間の取引に係る収益であります。

## 事業セグメント別営業利益

| 区 分       | 前 期                             | 当 期                             |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|
|           | (2020年4月 1 日から<br>2021年3月31日まで) | (2021年4月 1 日から<br>2022年3月31日まで) |
|           | 百万円                             | 百万円                             |
| 物 流 事 業   | 10,509                          | 14,303                          |
| 海 運 事 業   | △140                            | 13,152                          |
| 不 動 産 事 業 | 5,508                           | 5,296                           |
| 調 整 額     | △4,913                          | △5,004                          |
| 合 計       | 10,963                          | 27,748                          |

(注) 調整額は、主に各事業セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 設備投資の状況

当期中の設備投資額は、92億9千8百万円であり、そのうち主要なものは次のとおりであります。

### 物流事業

#### 当期中に取得した土地

|                                      | 内 容             | 取得年月    |
|--------------------------------------|-----------------|---------|
| Rojana Distribution Center Co., Ltd. | 土地 (タイ、32,610㎡) | 2021年2月 |

(注) Rojana Distribution Center Co., Ltd.はタイにおける現地法人であり、決算日が12月末日であるため、当期中の設備投資額に含んでおります。

### 不動産事業

#### ① 当期中に取得した主要設備

|     | 設備の内容                                  | 取得年月    |
|-----|----------------------------------------|---------|
| 当 社 | 賃貸用高齢者施設<br>(大阪府吹田市、地下1階地上6階建、延5,337㎡) | 2022年2月 |

#### ② 当期中に改修した主要設備

|     | 設備の名称及び工事の内容                                       | 完了年月               |
|-----|----------------------------------------------------|--------------------|
| 当 社 | 東京住友ツインビルディング (東京都中央区)<br>2021年度保全工事<br>東館リニューアル工事 | 2022年3月<br>2022年3月 |

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金、借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により賄いました。当該コマーシャル・ペーパーの当期末残高は35億円であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の日本経済では、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、経済社会活動を正常化し、景気を回復させていくことが期待されます。一方で、資源高や急速な円安進行の影響がこれに影を落とすことが懸念されます。世界経済は、ウクライナ危機の長期化により各国の経済制裁の景気への影響が危惧されております。

物流業界におきましては、引き続き国際貨物の荷動きが堅調に推移することが期待される一方で、不安定な経済情勢や新型コロナウイルス感染症の感染動向次第では荷動きが停滞するおそれがあります。不動産賃貸業界におきましては、オフィスビル需要は、国内の経済環境やテレワークの活用状況により影響を受けますが、都心部の空室率は上昇ペースが徐々に鈍化するものと予想されます。

このような情勢のなか、中期経営計画の最終年度である2022年度は、事業基盤の強靭化を一層推進するため、各事業の収益力強化に取り組むとともに、引き続き充実した株主還元を努めてまいります。

##### 【国内物流】

- ① 顧客の物流需要に柔軟に対応するため、倉庫施設の高機能化を推進するなど、高品質な物流サービスの提供に努める。
- ② 倉庫における自動化・システム化機器の導入促進により、庫内作業の効率化・省力化に取り組む。
- ③ 海運各社の動向を注視し、港湾運送業務の維持・拡大に努める。

##### 【海外物流】

- ① 東南アジアを中心に倉庫の新設を推進し、国際物流ネットワークをより一層拡充させる。
- ② グローバル物流の顧客サービス向上を図るため、営業拠点の新設を推進する。

##### 【不動産】

- ① 大阪市・南堀江土地の再開発に向けた取組みを進めるとともに、新たな収益物件を獲得するなど、不動産事業の基盤拡充を図る。
- ② 既存物件においては設備更新を計画的に行うとともに、環境負荷低減等による資産価値の向上に努める。

##### 【サステナビリティへの貢献】

- ① 顧客が推進する二酸化炭素排出量の削減に向けた取組みに対して、輸送ルート見直しの提案などを通じ、物流事業者として積極的に貢献していく。
- ② 自社施設等における環境負荷低減のための取組みを更に推進する。

当社は倉庫と港湾を中心に信頼性の高い物流サービスを提供するとともに、情報技術の活用をより一層進め、顧客の利便性向上に努めてまいります。また日本・アジア・欧州・米州を中心に物流ネットワークの拡充を図り、顧客の安定的なサプライチェーン構築を支援してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第142期<br>(2018年度) | 第143期<br>(2019年度) | 第144期<br>(2020年度) | 第145期(当期)<br>(2021年度) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)         | 186,172           | 191,721           | 192,024           | 231,461               |
| 営 業 利 益 (百万円)         | 8,795             | 11,101            | 10,963            | 27,748                |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 11,295            | 13,596            | 13,552            | 30,421                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 6,912             | 8,951             | 8,454             | 19,703                |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 79.80             | 105.74            | 101.72            | 242.55                |
| 総 資 産 (百万円)           | 322,683           | 318,458           | 348,968           | 373,720               |
| 純 資 産 (百万円)           | 187,475           | 171,976           | 196,241           | 213,945               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均の発行済株式の総数に基づき算出しております。なお、期中平均の発行済株式の総数については自己株式数を控除した株式数を用いております。
2. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり当期純利益は、第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しております。



## (6) 重要な子会社の状況 (2022年3月31日現在)

| 区 分             | 会 社 名                                     | 資 本 金               | 出資比率                | 主要な事業内容                               |
|-----------------|-------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------------------|
| 物流事業<br>(倉庫業)   | 住友倉庫九州株式会社                                | 百万円<br>80           | %<br>100.0          | 倉 庫 業                                 |
|                 | 株 式 会 社 若 洲                               | 80                  | 100.0               | 倉 庫 業                                 |
| 物流事業<br>(港湾運送業) | 泉洋港運株式会社                                  | 百万円<br>55           | %<br>89.4<br>(11.6) | 港 湾 運 送 業                             |
|                 | ニッケル.エンド.ライオンズ<br>株式会社                    | 40                  | 62.0                | 港 湾 運 送 業                             |
| 物流事業<br>(国際輸送業) | Sumitomo Warehouse<br>(U.S.A.), Inc.      | 千米ドル<br>13,984      | %<br>100.0          | 倉 庫 業                                 |
|                 | Sumitomo Warehouse<br>(Europe) GmbH       | 千ユーロ<br>4,936       | 100.0               | 倉 庫 業                                 |
|                 | Sumitomo Warehouse<br>(Singapore) Pte Ltd | 千シンガポールドル<br>24,400 | 100.0               | 倉 庫 業                                 |
|                 | Union Services<br>(S'pore) Pte Ltd        | 500                 | 100.0               | 構 内 作 業<br>運 送 取 扱 業                  |
|                 | Rojana Distribution<br>Center Co., Ltd.   | 千タイバーツ<br>75,000    | 86.5<br>(48.5)      | 倉 庫 業                                 |
|                 | 住友倉儲 (中国) 有限公司                            | 千米ドル<br>20,000      | 100.0               | 倉 庫 業                                 |
|                 | 香港住友倉儲有限公司                                | 千香港ドル<br>4,000      | 100.0               | 運 送 取 扱 業                             |
| 物流事業<br>(陸上運送業) | 遠州トラック株式会社                                | 百万円<br>1,284        | %<br>60.7           | 自 動 車 運 送 業                           |
|                 | 井住運送株式会社                                  | 100                 | 100.0               | 自 動 車 運 送 業                           |
| 海運事業            | J - W e S c o 株式会社                        | 百万円<br>10           | %<br>70.6<br>(0.2)  | Westwood Shipping<br>Lines, Inc.の経営管理 |
|                 | Westwood Shipping<br>Lines, Inc.          | 千米ドル<br>1           | 100.0<br>(100.0)    | 海 上 運 送 業                             |

(注) 1. 出資比率は、自己株式数を控除して計算しております。

2. 出資比率欄の括弧内は、当社の子会社による出資比率を内数で示しております。

3. Westwood Shipping Lines, Inc.は、J - W e S c o 株式会社（当社及び当社の子会社の出資比率70.6%）が全額出資する子会社であります。

連結子会社は上記の重要な子会社15社を含め44社（前期末45社）、持分法適用会社は6社（前期末6社）であります。



**(7) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)**

## 物流事業

倉庫業 国内における、寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の業務

港湾運送業 国内の港湾における、海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務

国際輸送業 陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務並びに海外における保管、荷役及び運送等を取り扱う業務

陸上運送業 国内における、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務

海運事業 船舶を使用する貨物運送業務及び海運代理店等の業務

不動産事業 事務所及び土地等を売買、賃貸及び管理する業務

**(8) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)**

## ① 当社の主要な事業所

| 区分 | 名称    | 所在地   | 名称   | 所在地   |
|----|-------|-------|------|-------|
| 本店 | 本社    | 大阪市   | 東京本社 | 東京都港区 |
| 支店 | 大阪支店  | 大阪市   | 神戸支店 | 神戸市   |
|    | 東京支店  | 東京都港区 | 横浜支店 | 横浜市   |
|    | 名古屋支店 | 名古屋市  |      |       |

## ② 重要な子会社の主要な事業所

| 区分       | 名称                                     | 所在地         |
|----------|----------------------------------------|-------------|
| 物流事業     | 住友倉庫九州株式会社                             | 福岡市         |
|          | 株式会社若洲                                 | 東京都江東区      |
|          | 泉洋港運株式会社                               | 神戸市         |
|          | ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社                     | 神戸市         |
|          | Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.      | 米国          |
|          | Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH       | ドイツ、ベルギー、英国 |
|          | Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd | シンガポール      |
|          | Union Services (S'pore) Pte Ltd        | シンガポール      |
|          | Rojana Distribution Center Co., Ltd.   | タイ          |
|          | 住友倉儲(中国)有限公司                           | 中国          |
|          | 香港住友倉儲有限公司                             | 中国          |
|          | 遠州トラック株式会社                             | 静岡県袋井市      |
| 井住運送株式会社 | 兵庫県尼崎市                                 |             |
| 海運事業     | J-We S c o株式会社                         | 東京都港区       |
|          | Westwood Shipping Lines, Inc.          | 米国          |

### (9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

| 区 分       | 人 数 (前期末比増減)    |
|-----------|-----------------|
| 物 流 事 業   | 4,161名 ( 67名増 ) |
| 海 運 事 業   | 130名 ( 2名減 )    |
| 不 動 産 事 業 | 50名 ( 2名増 )     |
| 管 理 部 門   | 170名 ( 6名増 )    |
| 合 計       | 4,511名 ( 73名増 ) |

### (10) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

| 借 入 先                   | 借入金残高 |
|-------------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 8,267 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 6,017 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 4,000 |
| 農 林 中 央 金 庫             | 3,870 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 1,381 |

百万円

## 2. 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 200,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 81,431,915株  |
| (3) 株主数        | 14,300名      |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                     | 持株数   | 持株比率  |
|-------------------------|-------|-------|
|                         | 千株    | %     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 9,907 | 12.27 |
| 住友不動産株式会社               | 7,854 | 9.72  |
| 大和ハウス工業株式会社             | 5,000 | 6.19  |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）      | 2,912 | 3.61  |
| 三井住友海上火災保険株式会社          | 2,067 | 2.56  |
| 住友生命保険相互会社              | 1,795 | 2.22  |
| 三井住友信託銀行株式会社            | 1,790 | 2.22  |
| 株式会社三井住友銀行              | 1,775 | 2.20  |
| 住友商事株式会社                | 1,690 | 2.09  |
| 日本電気株式会社                | 1,655 | 2.05  |

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（658,479株）を控除して計算しております。

### (5) 当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社の中長期的な企業価値向上に対する取締役（社外取締役を除く）の貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することにより、早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定められた数の譲渡制限付株式を支給する譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当該制度の概要及び当期中に交付した譲渡制限付株式の内容は次のとおりであります。

#### ① 譲渡制限付株式報酬制度の概要

##### ア. 譲渡制限付株式の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を100,000株とする。

##### イ. 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式を割り当てる日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間を譲渡制限期間とする。

ウ. 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等には、当該株式を無償で取得する。

エ. 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等を除き、当該株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

② 取締役に交付した株式

|               | 株式数     | 交付対象者数 |
|---------------|---------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 22,400株 | 4名     |

## (6) その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の取得

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 取得した株式の種類 | 当社普通株式                    |
| 取得した株式の総数 | 1,454,700株                |
| 取得した株式の総額 | 2,499,968,900円            |
| 取得期間      | 2021年5月14日から2021年11月29日まで |

② 自己株式の消却

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき消却した自己株式

|           |            |
|-----------|------------|
| 消却した株式の種類 | 当社普通株式     |
| 消却した株式の数  | 1,454,700株 |
| 消却した日     | 2022年3月31日 |

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の状況 (2022年3月31日現在)

| 名称                             | 発行決議の日     | 新株予約権の個数 | 目的となる株式の種類及び数     | 払込金額(新株予約権1個当たり) | 行使価額(1株当たり) | 行使期間                         |
|--------------------------------|------------|----------|-------------------|------------------|-------------|------------------------------|
| 2013年度ストックオプション新株予約権           | 2013年8月29日 | 3個       | 当社普通株式<br>1,500株  | 無償               | 1,240円      | 2015年8月30日から<br>2023年8月29日まで |
| 2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 2015年8月28日 | 68個      | 当社普通株式<br>34,000株 | 563,000円         | 1円          | 2018年9月17日から<br>2035年9月16日まで |
| 2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 2016年8月30日 | 97個      | 当社普通株式<br>48,500株 | 483,000円         | 1円          | 2019年9月21日から<br>2036年9月20日まで |
| 2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 2017年8月31日 | 68個      | 当社普通株式<br>34,000株 | 698,000円         | 1円          | 2020年9月20日から<br>2037年9月19日まで |
| 2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 2018年6月27日 | 88個      | 当社普通株式<br>44,000株 | 643,000円         | 1円          | 2021年7月18日から<br>2038年7月17日まで |
| 2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 2019年6月20日 | 91個      | 当社普通株式<br>45,500株 | 626,000円         | 1円          | 2022年7月11日から<br>2039年7月10日まで |

- (注) 1. 2020年6月25日開催の第143期定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプション制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入していることから、2020年度以降、新株予約権の新たな発行及び交付は行っておりません。
2. 上記の各新株予約権の行使に際しては当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。
3. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、「目的となる株式の種類及び数」並びに「行使価額(1株当たり)」の項目に記載の内容(「行使価額(1株当たり)」の項目については2013年度のストックオプション新株予約権に限り、)はそれぞれ調整されております。
4. 株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権の割当時の払込金額は、新株予約権の割当てを受けた者が当社に対して有する報酬債権と相殺されております。
5. 株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権の割当てを受けた者が行使できる新株予約権の個数は、以下に記載の株価条件に従い制限されます。

#### [株価条件]

- (1) 当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率と同じか、これを上回った場合には、割り当てられた新株予約権すべてを行使することができる。

当社株価成長率(g)及びTOPIX成長率(g TOPIX)は、次に定める計算式により算出する。ただし、当社が、新株予約権を割り当てる日(以下、割当日という)の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする当社普通株式についての株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行い、当社株価の連続性が保たれなくなった場合には、当社は、当社株価成長率の算定に用いる数値を、株式分割又は株式併合の比率等に応じ、合理的な範囲で適切に調整することができる。また、上記のほか、当社が割当日の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて当社株価成長率の算定に用いる数値

の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲でこれを適切に調整することができる。

$$g = (a + b) \div c$$

- a：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値  
 b：割当日後3年間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額  
 c：割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

$$g \text{ TOPIX} = d \div e$$

- d：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値  
 e：割当日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値

- (2) 当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、行使することができる新株予約権の個数(X)を次の計算式により算出し、1個未満の端数は切り捨てる。

$$X = Y \times g \div g \text{ TOPIX}$$

- Y：割り当てられた新株予約権の個数  
 g：当社株価成長率  
 g TOPIX：TOPIX成長率

## (2) 当社役員が保有している新株予約権の状況 (2022年3月31日現在)

| 名 称                            | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 監査役     |
|--------------------------------|-------------------|---------|
| 2013年度ストックオプション新株予約権           | —                 | 3個 (1名) |
| 2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 38個 (2名)          | —       |
| 2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 48個 (2名)          | —       |
| 2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 36個 (3名)          | —       |
| 2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 38個 (3名)          | 3個 (1名) |
| 2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権 | 41個 (4名)          | 3個 (1名) |

- (注) 1. 上記の各新株予約権は取締役又は執行役員としての職務執行の対価として交付されたものであります。  
 2. 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が取締役又は執行役員の地位にあった時に交付されたものであります。  
 3. 社外取締役は新株予約権を保有しておりません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

| 地 位                    | 氏 名     | 管掌・担当及び重要な兼職の状況等                                                                                             |
|------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>(社長執行役員を兼務) | 小 野 孝 則 | 一般社団法人日本倉庫協会 会長                                                                                              |
| 代表取締役<br>(専務執行役員を兼務)   | 間 嶋 弘   | 管理・業務・不動産各部門管掌<br>総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当                                                                    |
| 取 締 役<br>(常務執行役員を兼務)   | 宗 克 典   | 海上業務部門管掌<br>海上業務部担当<br>J-We S c o株式会社 代表取締役社長                                                                |
| 取 締 役<br>(常務執行役員を兼務)   | 永 田 昭 仁 | 国際・国内営業各部門管掌<br>海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、<br>西日本グローバル・ロジスティクス営業部、<br>航空貨物部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室、<br>国際プロジェクト室担当 |
| 取 締 役                  | 山 口 修 司 | 弁護士<br>弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表<br>ザインエレクトロニクス株式会社 社外取締役 (監査等委員)<br>玉井商船株式会社 社外監査役                                 |
| 取 締 役                  | 河 井 英 明 | 大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長                                                                                        |
| 監 査 役 (常 勤)            | 矢 吹 治   |                                                                                                              |
| 監 査 役 (常 勤)            | 坂 口 晃   |                                                                                                              |
| 監 査 役                  | 荒 木 喜代志 | 外務省 参与                                                                                                       |
| 監 査 役                  | 高 橋 和 人 | 公認会計士、税理士                                                                                                    |
| 監 査 役                  | 大 仲 土 和 | 弁護士<br>リードリーフ法律事務所 代表<br>関西大学名誉教授<br>積水樹脂株式会社 社外監査役                                                          |

- (注) 1. 取締役山口修司及び河井英明の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役山口修司及び河井英明並びに監査役荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。  
 4. 2021年6月29日開催の第144期定時株主総会において、永田昭仁氏が新たに取締役に、坂口 晃氏が新たに監査役にそれぞれ選任され就任しました。  
 5. 2021年6月29日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって、藤村成一氏は任期満了により取締役に退任し、井上正明氏は任期満了により監査役に退任しました。  
 6. 監査役高橋和人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ご参考)

2022年3月31日現在の取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

|         |         |                                                 |
|---------|---------|-------------------------------------------------|
| 常務執行役員  | 江 口 忠 衛 | 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、開発事業部、<br>監査部、道頓堀再開発室担当     |
| 常務執行役員  | 岩 澤 修 一 | 東日本営業部、西日本営業部、プロジェクト室、<br>物流営業管理室担当<br>プロジェクト室長 |
| 執 行 役 員 | 松 永 透   | 神戸支店長                                           |
| 執 行 役 員 | 渡 辺 博   | 住友倉庫九州株式会社社長                                    |
| 執 行 役 員 | 高 橋 茂 文 | 大阪支店長                                           |
| 執 行 役 員 | 小 山 益 司 | アーカイブズ事業部長                                      |
| 執 行 役 員 | 松 原 薫   | 航空貨物部長                                          |
| 執 行 役 員 | 松 本 年 可 | 東京支店長                                           |
| 執 行 役 員 | 星 野 公 彦 | 経理部長                                            |
| 執 行 役 員 | 桜 井 剛   | 東日本営業部長 兼 物流営業管理室長                              |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づいて、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求の場合等、一定の免責事由があるほか、一定の免責金額が定められております。当該保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。



#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を決議しており、その概要は次のとおりであります。なお、監査役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成し、各監査役の報酬等は監査役の協議により決定する方針としております。

##### ア. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう業績及び株主価値等との適切な関連性を持たせた報酬体系とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成し、社外取締役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成する。

##### イ. 各報酬等の算定方法等の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、固定報酬である金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。一方、社外取締役に支給する固定報酬である金銭報酬は、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、業績連動報酬である金銭報酬は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるよう連結営業収益及び連結営業利益を業績指標として採用しており、当該指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する。

全取締役に支給する金銭報酬に関する報酬等の総額は、固定報酬及び業績連動報酬を合わせて月額33百万円以内とする。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、非金銭報酬である株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することで早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定めた数の譲渡制限付株式を支給する。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とし、割当てを受けた取締役が譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等において、当社は割り当てた株式を無償で取得する。譲渡制限付株式に関する報酬等の総額は、年額60百万円以内とする。

上記の取締役報酬等の支給時期及び個人別の配分等については、原則として株主総会終了後に開催する取締役会で決議し、金銭報酬は以降1年間毎月支給し、株式報酬は当該任期期間中に支給することとする。

ウ. 各報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成されており、各個人の報酬等の総額に対する支給割合は、役位及び職責等により異なるものの、概ね固定報酬が約8割、業績連動報酬が約1割、株式報酬が約1割とすることを目安にしている。

また、社外取締役の報酬等は、固定報酬である金銭報酬のみで構成されており、全額が固定報酬である。

エ. 各報酬等の決定手続に関する事項

取締役の個人別報酬等の決定に際しては、社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより報酬等の決定手続の客観性や透明性を一層高めるため、取締役会の下に任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置することとしている。

同委員会は、取締役の個人別報酬等に関する事項の取締役会における審議に先立ち、当該事項の原案について審議を行い、その結果を取締役に答申する。

これを踏まえ、金銭報酬については、支給額の最終的な決定を社長に一任する旨、譲渡制限付株式については、取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる旨を取締役会においてそれぞれ決議し、金銭報酬の支給額は社長が最終決定することとする。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額33百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月25日開催の第143期定時株主総会において、株式報酬の額を年額60百万円以内、株式数の上限を年100,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額8百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

## ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役の報酬等のうち金銭報酬については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長小野孝則が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業務を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、任意の諮問機関である指名・報酬委員会に当該報酬の原案を諮問し、同委員会から答申を得ることとしております。なお、株式報酬については、指名・報酬委員会の答申を得た後、取締役会で取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる株式数を決議することとしております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が、決定方針と整合していることを確認しており、同方針に沿うものであると判断しております。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           |           | 対象となる役員<br>の員数 (名) |
|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|--------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等   | 非金銭報酬等    |                    |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 288<br>(20)     | 228<br>(20)      | 24<br>(-) | 36<br>(-) | 7<br>(2)           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 83<br>(19)      | 83<br>(19)       | -         | -         | 6<br>(3)           |

- (注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
2. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して、業績指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する金銭報酬を支給しております。  
業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結営業収益及び連結営業利益であり、また当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるようにするためであり、業績連動報酬等の額の算定方法は役位及び職責等により定められた基準額に業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じた金額を基に決定しております。  
なお、当期を含む連結営業収益及び連結営業利益の推移は、「1.(5)財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。
3. 非金銭報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬を交付しております。  
当該株式報酬の内容及びその交付状況は「2.(5)当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重要な兼職先と当社との関係                                                           |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 山 口 修 司 | 兼職先である弁護士法人岡部・山口法律事務所、ザインエレクトロニクス株式会社及び玉井商船株式会社は、いずれも当社との間に特別の関係はありません。 |
|       | 河 井 英 明 | 兼職先である大阪市高速電気軌道株式会社は、当社との間に特別の関係はありません。                                 |
| 監 査 役 | 荒 木 喜代志 | 兼職先である外務省は、当社との間に特別の関係はありません。                                           |
|       | 大 仲 土 和 | 兼職先であるリードリーフ法律事務所、関西大学及び積水樹脂株式会社は、いずれも当社との間に特別の関係はありません。                |

### ② 当期における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                           |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 山 口 修 司 | 当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。<br>弁護士として主に海事関係分野に関する専門的な知識・経験を有しており、これらを当社の経営の監督に活かすことを期待していたところ、取締役会において会社の業務執行から独立した観点で積極的に発言し、社外取締役として業務執行に対する監督・助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。 |
|       | 河 井 英 明 | 当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。<br>企業経営者として豊富な経験・高い知見を有しており、これらを当社の経営の監督に活かすことを期待していたところ、取締役会において会社の業務執行から独立した観点で積極的に発言し、社外取締役として業務執行に対する監督・助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。          |
| 監 査 役 | 荒 木 喜代志 | 当期開催の取締役会15回すべてに、また監査役会12回すべてに出席し、主に外交官として培ってきた豊富な国際経験・知識に基づく発言を行っております。                                                                                              |
|       | 高 橋 和 人 | 当期開催の取締役会15回すべてに、また監査役会12回すべてに出席し、公認会計士として長年培ってきた専門の見地から発言を行っております。                                                                                                   |
|       | 大 仲 土 和 | 当期開催の取締役会15回すべてに、また監査役会12回すべてに出席し、検事及び弁護士として長年培ってきた専門の見地から発言を行っております。                                                                                                 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当期に係る会計監査人の報酬等の額 51百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 81百万円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等を確認し検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe)GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲(中国)有限公司、香港住友倉儲有限公司及びWestwood Shipping Lines, Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反若しくは抵触した場合又は公序良俗に反する行為を行ったと判断した場合等には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の是非の検討を行い、解任又は不再任が妥当であると判断したときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制の概要

当社の内部統制システム構築の基本方針の概要は次のとおりであります。

① 当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社グループは、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。

ア. 当社はコンプライアンス規則、住友倉庫グループ企業行動指針、住友倉庫グループ企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社グループの業務に従事するすべての者は、法令、各社の社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。

イ. 当社はCSR委員会を設置し、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び従業員に対しその周知、徹底を図る。

ウ. 当社は、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能の更なる強化を図る。

エ. 当社は、当社及び主要な子会社の取締役等が出席する内部統制連絡会を定期的に開催し、法令遵守及び法令の制定・改廃等に関する情報交換を行うなど、コンプライアンスに対する意識の向上に努める。

オ. 当社は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。子会社はその規模等に応じて、内部通報制度を適切に整備する。なお、当社グループは内部通報を行った者に対し、当該通報を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。

カ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア. 当社グループは、株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、法令及び社内規則に基づき定められた期間、保存する。

イ. 当該文書は、担当部署が適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア. 当社は、リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、当社グループの事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。
- イ. 当社は、当社グループの事業活動における重大なリスクが発生した場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。
- ウ. 当社は、当社グループにおいて不測の事態や危機が発生した場合の報告体制、対応要領等を整備する。
- エ. 監査部は、当社及び主要な子会社のリスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。
- ④ 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制
- ア. 当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。
- イ. 取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。
- ⑤ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- イ. 当社は、執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定し、執行役員の業務執行機能の強化を図る。
- ウ. 当社は、常務執行役員以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。
- エ. 上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。
- オ. 当社は、業務執行状況を適切に把握・管理し、経営資源配分の最適化を図る。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ア. 当社の子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (ア) 当社は、子会社の業績及び財務状況に関する情報について定期的に報告を受けるとともに、当該子会社において経営上重要な事項を決定する場合又は業務上重要な事項が発生した場合は、当社への報告が行われる又は必要に応じ当社への事前協議等が行われる体制を構築する。
- (イ) 当社は、当社の取締役及び常勤の監査役等並びに主要な子会社の代表取締役等が出席する関係会社打合会を定期的に開催し、各子会社の現況について報告させるとともに、経営に関する重要な事項等について情報交換を行う。

イ. 当社の子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 当社は、子会社の統括及び指導を行う部署（以下、子会社担当部という）を設置する。監査部は適宜子会社の内部監査を行う。

(イ) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を前提としつつ、子会社の適正な管理を図るために関係会社管理要領を制定し、また当社グループ内の資金を有効活用するなど、当社グループの経営の効率性向上に努める。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、その従業員の取締役からの独立性に関する事項及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア. 監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う組織として監査役室を設置し、同室には専任者を置く。

イ. 監査役室に所属する従業員の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。

ウ. 監査役室に所属する従業員は、監査役の指揮命令に従うとともに、監査役の指示による調査権限を有する。

⑧ 監査役への報告に関する体制

ア. 当社の取締役及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制

(ア) 監査役は、取締役会のほか、当社

の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び従業員からその職務の執行状況の報告を受ける。

(イ) 取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに監査役に報告する。

イ. 当社の子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

(ア) 子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役から業務の執行状況に関する事項について報告を求められたときは適切な報告を行う。

(イ) 当社は、子会社の取締役及び監査役が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は子会社の従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに直接又は子会社担当部を通じて、当社の監査役に報告する体制を整備する。

ウ. 当社グループは、職制を通じて直接又は間接に当社の監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。

エ. 監査役がその職務執行にあたり生ずる費用の前払等の請求を行った場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。



- ⑨ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制
- ア. 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。
- イ. 監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。
- ウ. 監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、取締役会を当期中に15回開催し、法令及び社内規則等で定められた重要な事項の意思決定を行うとともに、業務執行取締役の職務執行状況に対する監督を行いました。
- ② 当社は、CSR委員会を当期中に3回開催し、当社のコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する事項を審議のうえ、諸施策を推進しました。
- ③ 当社は、社内及び社外に内部通報窓口

を設置し従業員等への周知活動を行うなど、内部通報制度の適正な運用に努めました。主要な子会社においては、各社に内部通報窓口を設置し、適切に運用しております。

- ④ 当社は、国内関係会社打合会及び海外関係会社打合会を当期中に各1回開催し、主要な子会社の現況に関する報告を受けるとともに、経営に関する重要事項等の意見交換を行いました。
- ⑤ 当社は、主要な子会社を対象とした内部統制連絡会を設置しており、同連絡会においてコンプライアンスに関する情報共有及び意見交換等を行うとともに、適正な業務遂行に関する指導を行いました。
- ⑥ 当社は、会計監査人と連携を取りながら、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムに関する体制を適切に整備しております。
- ⑦ 当社の監査役は、取締役会など当社の経営に関する重要な会議に出席して職務執行の状況に関する情報を得るとともに、当社グループの取締役等から、監査業務に必要な情報及び当社グループに関する重要な情報等について報告を受けるなど、監査役への報告は適切に行われております。
- ⑧ なお、各種会議は、新型コロナウイルス感染症防止策の一環として、必要に応じオンライン会議システムにより開催しました。

【備考】 本事業報告に記載の金額（1株当たり当期純利益を除く）及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、各比率及び1株当たり当期純利益は、表示桁数未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 資 産 の 部         | 部              | 負 債 の 部              | 部              |
|                 | 百万円            |                      | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>79,648</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>48,297</b>  |
| 現金及び預金          | 43,067         | 支払手形及び営業未払金          | 15,880         |
| 受取手形及び営業未収入金    | 27,065         | 短期借入金                | 5,496          |
| 販売用不動産          | 20             | 1年内償還予定の社債           | 6,000          |
| 仕掛品             | 1              | コマーシャル・ペーパー          | 3,500          |
| その他             | 9,654          | 未払法人税等               | 4,089          |
| 貸倒引当金           | △160           | 賞与引当金                | 1,988          |
|                 |                | その他                  | 11,342         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>294,071</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>111,476</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>168,660</b> | 社債                   | 47,000         |
| 建物及び構築物         | 89,262         | 長期借入金                | 24,103         |
| 機械装置及び運搬具       | 6,216          | 繰延税金負債               | 27,448         |
| 船舶              | 4,121          | 役員退職慰労引当金            | 79             |
| 工具、器具及び備品       | 1,014          | 退職給付に係る負債            | 4,235          |
| 土地              | 64,899         | 長期預り金                | 7,835          |
| 建設仮勘定           | 835            | その他                  | 774            |
| その他             | 2,309          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>159,774</b> |
|                 |                | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,580</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>146,863</b> |
| のれん             | 8              | 資本金                  | 14,922         |
| 借地権             | 5,140          | 資本剰余金                | 12,343         |
| ソフトウェア          | 1,158          | 利益剰余金                | 120,659        |
| その他             | 272            | 自己株式                 | △1,062         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>118,830</b> | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>56,613</b>  |
| 投資有価証券          | 110,631        | その他有価証券評価差額金         | 53,437         |
| 長期貸付金           | 444            | 為替換算調整勘定             | 2,685          |
| 繰延税金資産          | 633            | 退職給付に係る調整累計額         | 489            |
| その他             | 7,396          | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>246</b>     |
| 貸倒引当金           | △275           | <b>非支配株主持分</b>       | <b>10,222</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>373,720</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>213,945</b> |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>373,720</b> |

# 連結損益計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

| 科 目                    | 金 額     | 額 合 計         |
|------------------------|---------|---------------|
|                        | 内 訳     | 計             |
|                        | 百万円     | 百万円           |
| <b>営業収益</b>            |         |               |
| 倉庫運送収入                 | 28,887  |               |
| 港湾運輸送収                 | 31,774  |               |
| 国際海上運送収                | 58,038  |               |
| 陸上運輸送収                 | 46,372  |               |
| 海物運送収                  | 43,608  |               |
| 流動施設賃借の賃借料収入           | 6,073   |               |
| その他                    | 10,033  |               |
|                        | 6,673   | 231,461       |
| 営業原価                   |         |               |
| 作人賃借料                  | 134,413 |               |
| 租税                     | 25,326  |               |
| 減価償却                   | 12,129  |               |
| その他                    | 2,308   |               |
|                        | 9,419   |               |
|                        | 9,437   | 193,034       |
| <b>営業総利益</b>           |         | <b>38,426</b> |
| 販売費及び一般管理費             |         | 10,678        |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>27,748</b> |
| 営業外収益                  |         |               |
| 受取利息及び配当金              | 2,771   |               |
| 持分法による投資利益             | 228     |               |
| その他                    | 563     | 3,564         |
| 営業外費用                  |         |               |
| 支払利息                   | 342     |               |
| 寄付                     | 312     |               |
| 支払手数料                  | 106     |               |
| その他                    | 130     | 891           |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>30,421</b> |
| 特別利益                   |         |               |
| 固定資産売却益                | 28      |               |
| 投資有価証券売却益              | 1,616   |               |
| 為替換算調整勘定取崩益            | 41      | 1,686         |
| 特別損失                   |         |               |
| 固定資産除却損失               | 324     |               |
| 減損                     | 1,082   | 1,406         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>30,702</b> |
| 法人税等                   |         |               |
| 法人税、住民税及び事業税           | 6,773   |               |
| 法人税等調整額                | 614     | 7,387         |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>23,314</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 3,611         |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>19,703</b> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                         | 百万円     | 百万円       | 百万円       | 百万円     | 百万円         |
| 当 期 首 残 高               | 14,922  | 12,341    | 108,444   | △1,060  | 134,649     |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           | △80       |         | △80         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 14,922  | 12,341    | 108,364   | △1,060  | 134,569     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △5,055    |         | △5,055      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |           | 19,703    |         | 19,703      |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △2,501  | △2,501      |
| 自己株式の処分                 |         | 1         | △11       | 157     | 148         |
| 自己株式の消却                 |         |           | △2,341    | 2,341   | －           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 1         | 12,294    | △2      | 12,294      |
| 当 期 末 残 高               | 14,922  | 12,343    | 120,659   | △1,062  | 146,863     |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                    |                               |                                 | 新 予 約 株 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|---------------|-----------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |               |           |
|                         | 百万円                           | 百万円                | 百万円                           | 百万円                             | 百万円       | 百万円           | 百万円       |
| 当 期 首 残 高               | 52,086                        | 1,434              | 788                           | 54,309                          | 285       | 6,997         | 196,241   |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                               |                    |                               |                                 |           | △5            | △85       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 52,086                        | 1,434              | 788                           | 54,309                          | 285       | 6,991         | 196,156   |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                               |                                 |           |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                               |                    |                               |                                 |           |               | △5,055    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                               |                    |                               |                                 |           |               | 19,703    |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                               |                                 |           |               | △2,501    |
| 自己株式の処分                 |                               |                    |                               |                                 |           |               | 148       |
| 自己株式の消却                 |                               |                    |                               |                                 |           |               | －         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 1,351                         | 1,251              | △298                          | 2,303                           | △39       | 3,230         | 5,495     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,351                         | 1,251              | △298                          | 2,303                           | △39       | 3,230         | 17,789    |
| 当 期 末 残 高               | 53,437                        | 2,685              | 489                           | 56,613                          | 246       | 10,222        | 213,945   |

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州(株)、(株)若洲、泉洋港運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、遠州トラック(株)、井住運送(株)、J-We S c o(株)、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲(中国)有限公司、香港住友倉儲有限公司、Westwood Shipping Lines, Inc.

なお、PT. Sumitomo Warehouse Indonesiaについては、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー(株)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運(株)、住和港運(株)、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産(販売用不動産、仕掛品)

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。

##### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

① 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### イ. 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

#### ロ. 不動産事業

主に事務所等を賃貸及び管理する業務を行っております。管理業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。なお、賃貸業務の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるため、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

#### ハ. 海運事業

主に船舶を使用する貨物運送業務を行っております。当該業務は、海上輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、海上輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

##### ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

##### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

##### (7) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。



この結果、当連結会計年度の営業収益は20,706百万円、営業費用は20,681百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円減少しております。(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「公的助成金」(当連結会計年度は、101百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額 4,235百万円  
退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,612百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 担保に供している資産 |          |
| 預金             | 255百万円   |
| 有形固定資産         | 503百万円   |
| 投資有価証券         | 364百万円   |
| 計              | 1,123百万円 |

(2) 担保に係る債務

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 短期借入金              | 152百万円   |
| (1年内返済予定の長期借入金を含む) |          |
| 長期借入金              | 1,093百万円 |
| 計                  | 1,245百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 191,288百万円

3. 保証債務

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 他社の借入金に対する債務保証     | 625百万円 |
| 従業員の住宅資金借入に対する債務保証 | 23百万円  |
| 計                  | 648百万円 |

4. 受取手形裏書譲渡高 26百万円

## 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途   | 場所     | 種類 | 金額(百万円) |
|------|--------|----|---------|
| 遊休資産 | 埼玉県羽生市 | 土地 | 1,082   |

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当該土地におきましては、遊休資産となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 81,431,915株
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,971百万円 | 24円00銭   | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月30日 |
| 2021年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 3,084百万円 | 38円00銭   | 2021年<br>9月30日 | 2021年<br>12月1日 |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日開催予定の第145期定時株主総会の議案として、次のとおり付議することとします。

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------|--------|----------|----------------|----------------|
| 2022年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,765百万円 | 利益剰余金  | 59円00銭   | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月30日 |

- 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 162,000株

## 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式で、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、長期及び超長期の社債発行により低減を図っております。

- 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額7,344百万円）及び、連結貸借対照表に持分相当額で純額を計上する組合への出資（連結貸借対照表計上額994百万円）については、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「コマーシャル・ペーパー」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位:百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額(※1) | 時価(※1)   | 差額   |
|---------------|----------------|----------|------|
| (1) 投資有価証券    |                |          |      |
| その他有価証券       | 102,292        | 102,292  | -    |
| (2) 長期貸付金(※2) | 432            | 453      | 20   |
| (3) 社債        | (47,000)       | (46,792) | △207 |
| (4) 長期借入金     | (24,103)       | (24,004) | △99  |
| (5) 長期預り金     | (7,835)        | (7,817)  | △18  |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

- 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

- 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産

(単位:百万円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 | 時価      |      |      | 合計      |
|---------|------------|---------|------|------|---------|
|         |            | レベル1    | レベル2 | レベル3 |         |
| 投資有価証券  |            |         |      |      |         |
| その他有価証券 | 102,292    | 102,292 | -    | -    | 102,292 |



- (2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 | 時価   |        |      |        |
|-------|------------|------|--------|------|--------|
|       |            | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 長期貸付金 | 432        | －    | 453    | －    | 453    |
| 社債    | 47,000     | －    | 46,792 | －    | 46,792 |
| 長期借入金 | 24,103     | －    | 24,004 | －    | 24,004 |
| 長期預り金 | 7,835      | －    | 7,817  | －    | 7,817  |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。

#### 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期預り金

長期預り金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|
| 61,654     | 128,650     |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 物流事業    | 海運事業   | 不動産事業  | 計       |
|---------------|---------|--------|--------|---------|
| 倉庫収入          | 28,887  | －      | －      | 28,887  |
| 港湾運送収入        | 31,774  | －      | －      | 31,774  |
| 国際輸送収入        | 58,038  | －      | －      | 58,038  |
| 陸上運送ほか収入      | 52,943  | －      | －      | 52,943  |
| 海運事業収入        | －       | 43,608 | －      | 43,608  |
| 不動産事業収入       | －       | －      | 858    | 858     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 171,644 | 43,608 | 858    | 216,111 |
| その他の収益(注)     | 6,073   | －      | 9,277  | 15,350  |
| 外部顧客への営業収益    | 177,717 | 43,608 | 10,135 | 231,461 |

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益であります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

|                     | 当連結会計年度   |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 23,003百万円 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 27,065百万円 |
| 契約負債（期首残高）          | 70百万円     |
| 契約負債（期末残高）          | 93百万円     |

契約負債は、主に倉庫業務において顧客から受け取った出庫料の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）に重要性はありません。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格  
当初の予想期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,519円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 242円55銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

当社子会社における孫会社の異動を伴う株式の譲渡等

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、2022年4月28日開催の同社取締役会において、その子会社（当社孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社（Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」）の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社（Swire Shipping Pte. Ltd. 以下、「スワイヤー社」）の米国における関係会社SSPL US 社（SSPL US Inc. 以下、スワイヤー社とSSPL US 社を総称して「スワイヤーグループ」）に譲渡することを決議しました。また、当社子会社であるSWマリタイム1（SW Maritime 1, Inc.）、SWマリタイム2（SW Maritime 2, Inc.）、SWマリタイム3（SW Maritime 3, Inc.）、SWマリタイム4（SW Maritime 4, Inc.）は、同日開催の各社取締役会において、それぞれが所有しウエストウッドが借り受け運航している船舶計4隻を、スワイヤー社に譲渡することを決議しました。

### 1. 株式等譲渡の理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者に譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、今般、スワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が現状どおり運営されることを前提に、株式等の譲渡を行うことに合意しました。

### 2. 株式譲渡の概要

- (1) 異動する孫会社及びその子会社の名称  
Westwood Shipping Lines, Inc.  
Westwood Shipping Lines Canada, Inc.  
ウエストウッド SHIPPING ラインズジャパン株式会社
- (2) 譲渡の相手先の名称  
SSPL US Inc.

### (3) 譲渡株式数及び譲渡価額

- ① 譲渡株式数 1,000株  
（Westwood Shipping Lines, Inc.の発行済株式全部）
- ② 譲渡価額 株式譲渡の実行後に、ウエストウッドの2022年度業績に基づき譲渡価額を決定いたします。（注）

（注）譲渡価額は、145百万米ドルを上限とし、譲渡実行日に100百万米ドルを収受し、ウエストウッドの2022年度決算確定後に残額を収受することで合意しております。

### 3. 船舶譲渡の概要

- (1) 譲渡する船舶  
ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船4隻
- (2) 譲渡の相手先の名称 Swire Shipping Pte. Ltd.
- (3) 譲渡価額 合計31.3百万米ドル（注）  
（注）譲渡実行日に全額収受することで合意しております。

### 4. 株式等譲渡の日程

|         |             |
|---------|-------------|
| 譲渡契約締結日 | 2022年4月28日  |
| 譲渡実行日   | 2022年6月（予定） |

【備考】本連結計算書類に記載の百万円単位の金額は、いずれも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 資 産 の 部         | 百 万 円          | 負 債 の 部              | 百 万 円          |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>31,819</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>30,927</b>  |
| 現金及び預金          | 14,042         | 営業未払金                | 6,161          |
| 受取手形            | 312            | 短期借入金                | 5,202          |
| 営業未収金           | 11,530         | 1年内償還予定の社債           | 6,000          |
| リース投資資産         | 726            | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,000          |
| 前払費用            | 424            | コマーシャル・ペーパー          | 3,500          |
| 立替金             | 3,915          | リース債                 | 22             |
| 短期貸付金           | 868            | 未払業務金                | 1,814          |
| その他の他           | 84             | 未払事業所税               | 97             |
| 貸倒引当金           | △85            | 未払法人税等               | 2,187          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>272,833</b> | 未払費用                 | 233            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>132,297</b> | 前受り金                 | 1,140          |
| 建物              | 75,660         | 預賞金                  | 1,490          |
| 構築物             | 967            | 与引金                  | 1,193          |
| 機械及び装置          | 3,791          | その他の                 | 883            |
| 車両運搬具           | 160            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>100,232</b> |
| 工具、器具及び備品       | 638            | 社債                   | 47,000         |
| 土地              | 50,869         | 長期借入金                | 19,000         |
| リース資産           | 121            | 繰上債                  | 12             |
| 建設仮勘定           | 88             | 繰延税金負債               | 24,101         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,552</b>   | 退職給付引当金              | 2,430          |
| 借地権             | 3,351          | 関係会社事業損失引当金          | 30             |
| ソフトウェア          | 986            | 長期預り金                | 7,551          |
| その他の他           | 214            | その他の                 | 106            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>135,983</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>131,159</b> |
| 投資有価証券          | 101,369        | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 関係会社株式          | 19,769         | 株主資本                 | 120,628        |
| 長期貸付金           | 11,098         | 資本剰余金                | 14,922         |
| 差入保証金           | 3,762          | 資本準備金                | 11,755         |
| その他の他           | 815            | 利益剰余金                | 95,009         |
| 貸倒引当金           | △831           | 利益準備金                | 2,320          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>304,652</b> | その他利益剰余金             | 92,689         |
|                 |                | 特別償却準備金              | 51             |
|                 |                | 圧縮記帳積立金              | 10,065         |
|                 |                | 別途積立金                | 68,075         |
|                 |                | 繰越利益剰余金              | 14,496         |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△1,059</b>  |
|                 |                | 評価・換算差額等             | 52,617         |
|                 |                | その他有価証券評価差額金         | 52,617         |
|                 |                | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>246</b>     |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>173,492</b> |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>304,652</b> |

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額    |                |
|-----------------|--------|----------------|
|                 | 内 訳    | 合 計            |
|                 | 百万円    | 百万円            |
| <b>営業収益</b>     |        |                |
| 倉庫収入            | 18,054 |                |
| 港湾国際陸物不そ        | 25,103 |                |
| 流動施設            | 34,978 |                |
| 倉庫運送賃           | 9,345  |                |
| 運輸送賃            | 4,947  |                |
| 設備賃             | 9,303  |                |
| その他             | 1,381  |                |
| <b>営業原価</b>     |        |                |
| 倉庫賃             | 66,786 |                |
| 設備賃             | 6,893  |                |
| その他             | 4,139  |                |
| 税金              | 1,880  |                |
| 減価償却            | 6,275  |                |
| その他             | 3,925  |                |
|                 |        | <b>103,114</b> |
| <b>営業総利益</b>    |        | <b>13,213</b>  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 4,826          |
| <b>営業利益</b>     |        | <b>8,387</b>   |
| 営業外収益           |        |                |
| 受取利息及び配当金       | 4,791  |                |
| その他             | 230    |                |
| 営業外費用           |        |                |
| 支払利息            | 271    |                |
| その他             | 312    |                |
| その他             | 54     |                |
|                 |        | 638            |
| <b>経常利益</b>     |        | <b>12,770</b>  |
| 特別利益            |        |                |
| 投資有価証券売却益       | 1,616  |                |
| 貸倒引当金戻入         | 2,833  |                |
| 特別損失            |        |                |
| 固定資産除却損失        | 314    |                |
| その他             | 1,082  |                |
|                 |        | 1,396          |
| <b>税引前当期純利益</b> |        | <b>15,822</b>  |
| 法人税等            |        |                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,594  |                |
| 法人税等調整額         | △1,179 |                |
|                 |        | 2,415          |
| <b>当期純利益</b>    |        | <b>13,406</b>  |

# 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

|                     | 株 主 資 本       |               |              |           |               |           |               |              |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|-----------|---------------|-----------|---------------|--------------|
|                     | 資本金           | 資本剰余金         |              | 利 益 剰 余 金 |               |           |               | 繰越利益剰余金      |
|                     |               | 資本準備金         | 利益準備金        | 特別償却準備金   | 圧縮記帳積立金       | その他利益剰余金  |               |              |
|                     |               |               |              |           |               |           |               |              |
| 当 期 首 残 高           | 百万円<br>14,922 | 百万円<br>11,755 | 百万円<br>2,320 | 百万円<br>35 | 百万円<br>10,127 | 百万円<br>23 | 百万円<br>68,075 | 百万円<br>8,494 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |               |               |              |           |               |           |               | △66          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 14,922        | 11,755        | 2,320        | 35        | 10,127        | 23        | 68,075        | 8,428        |
| 当 期 変 動 額           |               |               |              |           |               |           |               |              |
| 特別償却準備金の積立          |               |               |              | 24        |               |           |               | △24          |
| 特別償却準備金の取崩          |               |               |              | △8        |               |           |               | 8            |
| 圧縮記帳積立金の積立          |               |               |              |           | 23            |           |               | △23          |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |               |               |              |           | △86           |           |               | 86           |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    |               |               |              |           |               | △23       |               | 23           |
| 剰余金の配当              |               |               |              |           |               |           |               | △5,055       |
| 当期純利益               |               |               |              |           |               |           |               | 13,406       |
| 自己株式の取得             |               |               |              |           |               |           |               | △11          |
| 自己株式の処分             |               |               |              |           |               |           |               | △2,341       |
| 自己株式の消却             |               |               |              |           |               |           |               | △2,341       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |               |               |              |           |               |           |               |              |
| 当期変動額合計             | -             | -             | -            | 16        | △62           | △23       | -             | 6,068        |
| 当 期 末 残 高           | 14,922        | 11,755        | 2,320        | 51        | 10,065        | -         | 68,075        | 14,496       |

|                     | 株 主 資 本       |                | 評価・換算差額等         | 新株予約権      | 純資産合計          |
|---------------------|---------------|----------------|------------------|------------|----------------|
|                     | 自己株式          | 株主資本合計         | その他有価証券<br>評価差額金 |            |                |
| 当 期 首 残 高           | 百万円<br>△1,057 | 百万円<br>114,698 | 百万円<br>51,312    | 百万円<br>285 | 百万円<br>166,297 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |               |                |                  |            | △66            |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △1,057        | 114,632        | 51,312           | 285        | 166,230        |
| 当 期 変 動 額           |               |                |                  |            |                |
| 特別償却準備金の積立          |               |                | -                |            | -              |
| 特別償却準備金の取崩          |               |                | -                |            | -              |
| 圧縮記帳積立金の積立          |               |                | -                |            | -              |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |               |                | -                |            | -              |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    |               |                | -                |            | -              |
| 剰余金の配当              |               | △5,055         |                  |            | △5,055         |
| 当期純利益               |               | 13,406         |                  |            | 13,406         |
| 自己株式の取得             | △2,501        | △2,501         |                  |            | △2,501         |
| 自己株式の処分             | 157           | 146            |                  |            | 146            |
| 自己株式の消却             | 2,341         | -              |                  |            | -              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |               |                | 1,305            | △39        | 1,266          |
| 当期変動額合計             | △2            | 5,995          | 1,305            | △39        | 7,262          |
| 当 期 末 残 高           | △1,059        | 120,628        | 52,617           | 246        | 173,492        |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 市場価格のない株式等以外のもの
        - 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 市場価格のない株式等 主に移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の事業年度から償却しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いとは連結貸借対照表と異なっております。

- (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
  - (1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
    - ① 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
    - ② 不動産事業

主に事務所等を賃貸及び管理する業務を行っております。管理業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。なお、賃貸業務の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるため、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。
  - (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。



## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は17,828百万円、営業費用は17,803百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 退職給付債務の測定

退職給付引当金の貸借対照表計上額 2,430百万円

退職給付引当金の算定において、退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当事業年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は11,539百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌事業年度において、退職給付引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 149,915百万円 |
| 2. 保証債務               |            |
| 他社の借入金に対する債務保証        | 625百万円     |
| 従業員の住宅資金借入に対する債務保証    | 23百万円      |
| 計                     | 648百万円     |
| 3. 受取手形裏書譲渡高          | 8百万円       |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |            |
| 短期金銭債権                | 2,473百万円   |
| 長期金銭債権                | 10,803百万円  |
| 短期金銭債務                | 4,387百万円   |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                 |      |           |
|-----------------|------|-----------|
| 営業取引による取引高      | 営業収益 | 6,099百万円  |
|                 | 営業費用 | 20,447百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |      | 309百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数 普通株式 658,479株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |              |            |
|-----------|--------------|------------|
| 繰延税金資産    | 関係会社株式評価損    | 1,866百万円   |
|           | 退職給付引当金      | 1,508百万円   |
|           | 貸倒引当金        | 273百万円     |
|           | 減損損失         | 1,106百万円   |
|           | 特定外国子会社課税留保金 | 429百万円     |
|           | 賞与引当金        | 365百万円     |
|           | 未払事業税        | 146百万円     |
|           | その他          | 554百万円     |
|           | 繰延税金資産小計     | 6,250百万円   |
|           | 評価性引当額       | △2,492百万円  |
| 繰延税金資産合計  | 3,758百万円     |            |
| 繰延税金負債    | その他有価証券評価差額金 | △23,220百万円 |
|           | 圧縮記帳積立金      | △4,442百万円  |
|           | その他          | △197百万円    |
|           | 繰延税金負債合計     | △27,860百万円 |
| 繰延税金負債の純額 |              | △24,101百万円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容及び取引金額(百万円) | 科目             | 期末残高(百万円)   |
|-----|--------|----------------|-----------|-----------------|----------------|-------------|
| 子会社 | 株式会社若洲 | 所有 直接 100%     | 資金の貸付     | 資金の貸付 4,400     | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 99<br>4,275 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,144円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 165円03銭   |

~~~~~  
【備考】 本計算書類に記載の百万円単位の金額は、いずれも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

株式会社 住 友 倉 庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社住友倉庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社であるJ-WeSCO株式会社は、2022年4月28日開催の同社取締役会において、その子会社（当社孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社（Westwood Shipping Lines, Inc.）の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。また、会社の子会社であるSWマリタイム1（SW Maritime 1, Inc.）、SWマリタイム2（SW Maritime 2, Inc.）、SWマリタイム3（SW Maritime 3, Inc.）、SWマリタイム4（SW Maritime 4, Inc.）は、同日開催の各社取締役会において、それぞれが所有する船舶を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人

はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠

しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

株式会社 住 友 倉 庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社住友倉庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し

適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第145期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえオンライン会議システム等も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

株式会社 住友倉庫 監査役会

監査役（常勤） 矢 吹 治[㊟]

監査役（常勤） 坂 口 晃[㊟]

社外監査役 荒 木 喜代志[㊟]

社外監査役 高 橋 和 人[㊟]

社外監査役 大 仲 土 和[㊟]

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

中之島フェスティバルタワー 37階
フェスティバルスイート「カンファレンスルーム」
 ※「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」ではございません。
お間違いのないようお願い申し上げます。
 大阪市北区中之島二丁目3番18号

ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

交通のご案内

- 大阪メトロ四つ橋線 肥後橋駅 4号出口直結(地下道) 会場まで徒歩約4分
- 京阪電車中之島線 渡辺橋駅12番出口直結(地下道) 会場まで徒歩約3分
- 大阪メトロ御堂筋線・京阪電車京阪本線 淀屋橋駅(7号出入口)から北西へ、会場まで徒歩約8分



中之島フェスティバルタワー
 地下1階・1階から会場までの順路

中之島フェスティバルタワー

④ 37階 フェスティバルスイート
 「カンファレンスルーム」

高層階用エレベーター

③ 13階 高層階用エレベーターに乗換え

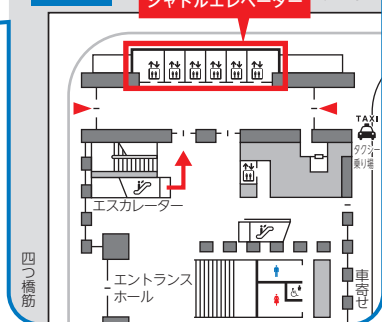
シャトルエレベーター

② 1階 シャトルエレベーターに乗換え

エスカレーター

① 地下1階 (地下道から直結)

1階 オフィスロビー シャトルエレベーター 中之島通



※ご出席の株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、ご了承ください。